

10 月度の市場動向について

長期投資家の皆さまへ

10 月の初めには米国のインフレ過熱感が高まり、それに呼応して来年に政策金利の引き上げ時期が前倒しされるとの観測が台頭し、米のみならず主要国の株式市場は振れ幅を大きくして調整基調にありましたが、その後一転して上昇トレンドを取り戻し、再び米株式市場は最高値圏へとリバウンドしています。

日本では新内閣発足と衆議院選挙が重なって市場は停滞気味でしたが、選挙結果から景気サポート期待が再び高まって、株価は上向くでしょう。他方コロナ禍での金融緩和マネーが押し上げて来た資源価格は、主要国のウィズコロナ定着下での経済活動急回復による需要増大も受けて、更なる上昇傾向を強めており、各国の物価上昇圧力を高め、とりわけ輸入資源に頼る日本では企業収益を圧迫することになると同時に円安進行の要因ともなります。

金融緩和縮小、そして利上げへと金融政策の転換が見込まれる米国で、好調な企業業績が株価を再度最高値に押し上げていますが、経済活動と共に金融政策正常化へのアクションがマーケットに及ぼす影響を今から織り込んで、価格が調整する局面や値動きの振れ幅が大きくなる局面でも決して慌てずに、皆さまが長期投資に参加していることの目的をしっかりと顧みながら、続けて行くことが将来の運用果実を育てる糧となることを忘れず、引き続きどっしりと「セゾン号」の旅をご一緒して行きましょう。

代表取締役会長 CEO 中野 晴啓

今月の市場動向

世界の株式市場についての概況

世界の株式市場は、上昇しました。

序盤から中盤にかけて、インフレへの懸念や中国の不動産開発大手の恒大集団の債務問題への不透明感は燻っているものの、天然ガス価格の急騰を背景に原油への需要が高まるなか、石油輸出国機構（OPEC）と非加盟の主要産油国で構成する OPEC プラスが大幅な増産を見送る方針を示したことを受けて原油価格が上昇し、エネルギーセクターを中心に上昇しました。

中盤、エネルギー価格の急騰などもありインフレ懸念が継続したほか、長引く半導体不足を理由にアップルが新型スマートフォンの 2021 年の生産目標を引き下げる見通しだと関係者が明らかにしたことをきっかけに下落する局面はあったものの、米国や欧州で堅調な企業決算が示されたことを受けて上昇基調が継続しました。

終盤にかけて、中国の国内総生産（GDP）が市場予想を下回ったものの、米国や欧州で引き続き堅調な企業決算が示されたほか、中国恒大集団が、9 月 23 日が期限で 30 日間の猶予期間の終了が迫っていた 8350 万ドル相当のドル建て社債の利払いを実施したことを受けて一段と上昇しました。

終盤、ユーロ圏の消費者物価指数（CPI）が前年比で 13 年ぶりの高い伸びを示すなど、インフレへの懸念を背景に先進国の中央銀行が従来の予想より早期に利上げを行うとの観測が高まったものの、米国や欧州で引き続き堅調な企業決算が示されたことを受けて上昇基調が継続しました。

10 月度の商品価格の動向

	終値	騰落率
NY 原油先物（WTI／直近限月）／1 バレル	83.57	+11.38%
NY 金先物（中心限月）／1 トロイオンス	1783.9	+1.53%

国際通貨基金（IMF）は、10 月に発表した最新の世界経済見通しで、コロナウイルスの感染拡大の影響を受けた供給の停滞が先進国の経済に打撃を与えていることなどを反映して、2021 年の成長率予想を引き下げました。

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。



セゾン投信

10 月度の市場動向について

米国株式

米国の株式市場は、上昇しました。

序盤から中盤にかけて、インフレ懸念が煽っていることや雇用統計で非農業部門雇用者数が市場予想を下回ったことを受けて下落する局面はあったものの、ISM 非製造業景況指数が市場予想を上回ったほか、議会上院が 12 月 3 日まで債務上限を引き上げる法案を可決し、米国の債務不履行が当面回避される見通しとなったことを受けて上昇しました。

中盤、インフレ懸念が継続したほか、長引く半導体不足を理由にアップルが新型スマートフォンの 2021 年の生産目標を引き下げる見通しだと関係者が明らかにしたことをきっかけに下落する局面はあったものの、金融大手ゴールドマンサックスなどの企業決算や小売売上高などの経済指標が市場予想を上回ったことを受けて上昇基調が継続しました。債務上限を引き上げる法案が正式に成立したこともプラス要因となりました。

終盤にかけて、新製品を発表したアップルが買われたほか、医薬品大手ジョンソン・エンド・ジョンソンや保険大手トラベラーズ、電気自動車大手テスラなどの堅調な企業決算や業績見通しを受けて上昇しました。

終盤、電気自動車大手テスラがレンタカー会社からの大口受注などを材料に上昇したほか、ゼネラル・エレクトリックやキャタピラーなど幅広い業種で堅調な企業決算が示されたことを受けて S&P500 やナスダックが最高値を更新するなど上昇基調が継続しました。

10 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
ダウ・ジョーンズ工業株価平均 (米ドル)	35819.56	+5.84%
S&P500 (米ドル)	4605.38	+6.91%
ナスダック総合指数 (米ドル)	15498.39	+7.27%

7-9 月期の GDP は、供給の停滞による商品の不足で自動車などの耐久消費財の消費が落ち込み、個人消費の伸びが鈍化したことを受けて、新型コロナウイルス感染拡大による減少からの回復期において最も低い伸びにとどまりました。

欧州株式

欧州の株式市場は、上昇しました。

序盤から中盤にかけて、天然ガス価格の急騰を背景に原油への需要が高まるなか、石油輸出国機構 (OPEC) と非加盟の主要産油国で構成する OPEC プラスが大幅な増産を見送る方針を示したことを受けて原油価格が上昇し、エネルギーセクターが大きく上昇したほか、金利の上昇を背景に金融セクターも上昇したことを受けて底堅く推移しました。

中盤、ドイツのソフトウェア大手 SAP やフランスの高級品ブランド LVMH、オランダの半導体装置メーカー ASML ホールディングなど、幅広い業種で堅調な企業決算や業績見通しが示されたことを受けて上昇基調が継続しました。

終盤にかけて、イングランド銀行 (英中央銀行) による早期利上げ観測が高まったほか、中国の国内総生産 (GDP) が市場予想を下回ったことを受けて英国やドイツを中心に下落したものの、スイスの食品大手ネスレやフランスの化粧品メーカー・ロレアルなどの好決算を受けて底堅く推移しました。

終盤、ユーロ圏の消費者物価指数 (CPI) が前年比で 13 年ぶりの高い伸びを示したことを受けて ECB による利上げ観測が高まったものの、金利が上昇して金融セクターが底堅く推移したほか、スイスの金融大手 UBS や英国の日用品メーカーのレキットベンキーズなどの好決算を受けて上昇しました。

10 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
独 DAX 指数 (ユーロ)	15688.77	+2.81%
仏 CAC 指数 (ユーロ)	6830.34	+4.76%
英 FT100 指数 (英ポンド)	7237.57	+2.13%
スイス SMI 指数 (スイスフラン)	12108.17	+4.00%
MSCI Europe 指数 (ユーロ)	157.41	+4.54%

ドイツの 10 月 IFO 企業景況感指数は、新型コロナウイルス感染拡大の影響による世界的な供給の停滞が製造業への依存度が比較的高いドイツ経済に打撃を与えたことにより 4 ヶ月連続で低下し、6 ヶ月ぶりの低水準となりました。

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書 (交付目論見書) の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

10 月度の市場動向について

日本株式

国内の株式市場は、下落しました。

序盤から中盤にかけて、自民党総裁選が終わって政治面での改革への期待が後退したほか、原油価格の上昇に伴うインフレへの懸念や中国の不動産開発大手の恒大集団の債務問題への不透明感などを背景にリスク回避の姿勢が優勢となり下落しました。

中盤、米アップルが新型スマートフォンの 2021 年の生産目標を引き下げる見通しだと関係者が明らかにしたことをきっかけに下落する局面はあったものの、為替市場で円安が進行したことを受けて輸出関連株が買われたほか、米長期金利の低下を受けた米国のハイテク株上昇の流れに国内のハイテク株も追随し、堅調に推移しました。

終盤にかけて、米国の株式市場の上昇を受けて底堅く推移する局面はあったものの、特に目新しい材料を欠くなか下落しました。

終盤、米国の株式市場が最高値を更新したことなどを背景に上昇する局面はあったものの、利益見通しを引き下げたキャノンの下落などがマイナス要因となったほか、衆議院選挙を控えていることから方向感を欠く展開となりほぼ横ばいとなりました。

太平洋株式（日本を除く）

太平洋地域（日本を除く）の株式市場は、オーストラリアを除いて上昇しました。

序盤から中盤にかけて、中国の不動産開発大手の恒大集団の債務問題への不透明感は燻っているものの、天然ガス価格の急騰を背景に原油への需要が高まるなか、石油輸出国機構（OPEC）と非加盟の主要産油国で構成する OPEC プラスが大幅な増産を見送る方針を示したことを受けて原油価格が上昇し、エネルギーセクターを中心に上昇しました。

中盤、オーストラリアのカジノ大手企業のマネーロンダリング対策の不備などに関する報道を受けて関連する企業の株式が下落したことなどから、軟調となる局面はあったものの、欧米の株式市場の上昇などを受けて底堅く推移しました。

終盤にかけて、米国の株式市場の上昇などが好感されてテクノロジー関連株などを中心に堅調に推移しました。中国恒大集団が、9 月 23 日が期限で 30 日間の猶予期間の終了が迫っていた 8350 万ドル相当のドル建て社債利払いを実施したこともプラスに寄与しました。

終盤、中国の不動産税の試験導入を巡る懸念のほか、オーストラリアの価格変動が大きい品目を除外した消費者物価指数（CPI）の伸びが加速したことや、オーストラリア準備銀行（中央銀行）が市場予想に反して国債の買入れを見送ったことを受けて金融緩和縮小観測が高まり下落しました。

10 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
日経平均株価指数（円）	28892.69	-1.90%
TOPIX[東証株価指数]	2001.18	-1.43%
MSCI Japan 指数（円）	1229.12	-1.25%

9 月の日銀短観では、大企業・製造業の業況判断指数（DI）が 5 期連続で改善し、2018 年 12 月以来の高水準となりました。業種別では、半導体部品の供給制約で自動車が低下する一方、生産用機械や電気機械などが、堅調な IT 関連需要などを背景に上昇しました。

10 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
MSCI Pacific ex-Japan 指数（米ドル）	1508.69	+3.20%
S&P/ASX200 指数（豪ドル）	7323.737	-0.11%
香港ハンセン指数（香港ドル）	25377.24	+3.26%
シンガポール ST 指数（シンガポールドル）	3198.17	+3.61%

オーストラリア準備銀行（中央銀行）は、政策金利を過去最低の 0.10% に据え置きました。住宅市場の過熱や、家計債務の増加に対する懸念が高まっていますが、長期間にわたり低金利を維持する意向を示しました。

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。



セゾン投信

10 月度の市場動向について

新興国株式

新興国の株式市場は、中国や韓国、ブラジルを除いて上昇しました。

序盤、中国の不動産開発大手の恒大集団の債務問題への不透明感が熾っていることを背景に軟調に推移したものの、天然ガス価格の急騰を背景に原油への需要が高まるなか、石油輸出国機構（OPEC）と非加盟の主要産油国で構成する OPEC プラスが大幅な増産を見送る方針を示したことを受けて原油価格が上昇し、中盤にかけてエネルギーセクターを中心に上昇しました。韓国は、インフレ懸念や金利上昇を背景に軟調に推移しました。

中盤、世界的なエネルギーの供給不足によるインフレ懸念などを背景に軟調となる局面はあったものの、米欧の株式市場が上昇したことが好感されたほか、インド準備銀行（中央銀行）が 2021 年度のインフレ予想を下方修正したことを受けてインフレ懸念が後退するなかで、堅調な鉱工業生産が示されたことを受けてインドが上昇し、上昇基調が継続しました。

終盤にかけて、中国の国内総生産（GDP）が市場予想を下回ったものの、中国恒大集団が、9 月 23 日が期限で 30 日間の猶予期間の終了が迫っていた 8350 万ドル相当のドル建て社債利払いを実施したことを受けて不動産セクターが上昇し、中国を中心に底堅く推移しました。ブラジルは、政府が貧困家庭向けの現金給付策の拡充に踏み切るとの報道を受けた財政赤字の拡大やボルソナロ大統領の側近の離職などを受けた政治の不安定化に対する懸念が高まり大幅に下落しました。

終盤、中国政府が温室効果ガスの排出を全体としてゼロにするカーボンニュートラル達成に向けた指針を発表したことを受けて環境関連株が上昇したものの、不動産税の試験導入を巡る懸念などを受けて中国を中心に下落しました。米国でナスダックが最高値を更新したことなどを背景にテクノロジー株が占める比率が高い台湾は底堅く推移しました。

10 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
MSCI Emerging 指数（米ドル）	1264.75	+0.93%
ブラジルボベスパ指数（ブラジルレアル）	103500.7	-6.74%
中国上海総合指数（中国元）	3547.336	-0.58%
韓国総合株価指数（韓国ウォン）	2970.68	-3.20%
台湾加権指数（台湾ドル）	16987.41	+0.31%
ロシア RTS 指数（米ドル）	1843.83	+3.72%
S&P/BSE SENSEX 指数（インドルピー）	59306.93	+0.31%
南アフリカ全株指数（南アフリカランド）	67464.69	+4.95%

中国の 7-9 月期 GDP は、政府の不動産市場に対する規制強化の影響を受けた建設活動の低迷や、電力不足による生産抑制、新型コロナウイルス感染拡大を封じ込めるための厳格な措置による個人消費の不振などを受けて減速しました。

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

10 月度の市場動向について

販売用資料

2021.11.4

世界の債券市場についての概況

米国の債券市場は、下落しました（金利は上昇）。インフレ観測が煽っていることや米連邦準備制度理事会（FRB）の利上げ観測の高まりを受けて下落しました。欧州の債券市場は、下落しました（金利は上昇）。インフレ観測が煽っていることや欧州中央銀行（ECB）が金融緩和を縮小するとの見方を背景に下落しました。日本の債券市場は、下落しました（金利は上昇）。衆議院選挙を前に経済対策の大型化と国債増発に対する懸念が高まったほか、米欧の債券市場が下落した影響を受けて軟調に推移しました。

米国債券市場（国債）

米国の債券市場は、下落しました（金利は上昇）。

序盤から中盤にかけて、インフレ懸念が煽るなか、ISM 非製造業景況指数が市場予想を上回ったほか、議会上院が 12 月 3 日まで債務上限を引き上げる法案を可決し、財政赤字が拡大する見通しとなったことが重しとなり下落しました。その後、雇用統計で非農業部門雇用者数の伸びが市場予想を下回ったものの、連邦準備制度理事会（FRB）が年内に量的緩和の縮小（テーパリング）を開始するとの見方が維持されたことを背景に下落基調が継続しました。中盤、消費者物価指数（CPI）や小売売上高が市場予想を上回ったことを受けて下落する局面はあったものの、10 年債や 30 年債の国債入札で堅調な需要が示されたことを受けて上昇しました。終盤にかけて、利上げ観測が高まるなか、20 年国債の入札が軟調な結果となったほか、新規失業保険申請件数が一段と減少して労働市場の引き締めりが示されたことを受けて下落しました。終盤、FRB による利上げに近いとの見方から短期国債は下落したものの、5 年債入札の堅調な結果などを受けて長期国債を中心に上昇しました。

10 月度の長期金利の状況

	利回り	前月比
米 10 年国債	1.5521%付近	+0.065%

欧州債券市場（国債）

ユーロ圏の債券市場は、下落しました（金利は上昇）。

序盤から中盤にかけて、天然ガス価格の急騰を背景に原油への需要が高まるなかで、石油輸出国機構（OPEC）と非加盟の主要産油国で構成する OPEC プラスで大幅な増産を見送る方針が示され、原油価格が上昇したことでインフレ懸念が高まり下落しました。中盤、イングランド銀行（英国中央銀行）や欧州中央銀行（ECB）が金融緩和を縮小するとの見方が強まるなかで下落する局面はあったものの、その後、直近の下落を受けて需要が強まり反発しました。終盤にかけて、ECB が金融緩和を縮小するとの見方が継続したほか、イングランド銀行による早期利上げ観測が高まったことを受けて下落しました。終盤、英国の債務管理庁が国債発行を大幅に減額する見通しと報じられた影響を受けて上昇する局面はあったものの、ユーロ圏の消費者物価指数（CPI）が前年比で 13 年ぶりの高い伸びを示したことを受けて ECB による利上げ観測が高まり反落しました。

10 月度の長期金利の状況

	利回り	前月比
独 10 年国債	-0.106%付近	+0.093%

日本債券市場（国債）

日本の債券市場は、下落しました（金利は上昇）。

エネルギー価格の上昇などを背景に物価上昇圧力が高まるなかで、衆議院選挙を前に経済対策の大型化と国債増発に対する懸念が高まったほか、欧米の債券市場が下落した影響を受けて軟調に推移しました。

10 月度の長期金利の状況

	利回り	前月比
日 10 年国債	0.099%付近	+0.027%

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。



セゾン投信

10 月度の市場動向について

世界の為替市場についての概況

米連邦準備制度理事会（FRB）による利上げ観測などを背景に米長期金利が上昇したものの、株式市場の上昇などを背景にリスク選好の姿勢が強まりドルは軟調に推移しました。ユーロは、欧州中央銀行（ECB）が金融緩和を縮小するとの見方が強まっているものの、対ドルでほぼ横ばいとなりました。

円は、米連邦準備制度理事会（FRB）の利上げ観測などを背景に米長期金利が上昇し、日米金利差が拡大したほか、株式市場の上昇などを背景にリスク選好の姿勢が強まったことを受けて下落しました。

ドル・円

円はドルに対して下落し、円安ドル高となりました。

序盤から中盤にかけて、原油価格の上昇を受けてドルは対資源国通貨で下落したものの、米国の債務上限問題に進展が見られたことを受けてリスク選好の姿勢が強まったことが円の下落要因となったほか、米長期金利の上昇を受けて日米長期金利差が拡大したことで円安ドル高の展開となりました。中盤、米長期金利の低下を受けてドルが力強さを欠く展開となったものの、株式市場が上昇するなかでリスク選好の姿勢が強まり、円が下落したことで円安ドル高基調が継続しました。終盤にかけて、米長期金利が上昇したものの、米鉱工業生産が市場予想を下回ったことなどを受けてドルが軟調となり、円高ドル安の展開となりました。終盤、米欧の株式市場の上昇を受けてリスク選好の姿勢が強まり、円が軟調となったほか、堅調な米消費者信頼感指数や米個人消費支出（PCE）デフレーターを受けてドルが底堅く推移し、円安ドル高の展開となりました。

ユーロ・円

円はユーロに対して下落し、円安ユーロ高となりました。

序盤から中盤にかけて、原油価格の上昇を受けてユーロは対資源国通貨で下落したものの、米債務上限問題に進展がみられたことを受けてリスク選好の姿勢が強まったほか、日米長期金利差の拡大を背景に円が下落したことを受けて円安ユーロ高の展開となりました。中盤、米長期金利の低下を受けてドルが軟調となったことでユーロは対ドルで底堅く推移したほか、株式市場が上昇するなかでリスク選好の姿勢が優勢となり、円が下落したことで円安ユーロ高基調が継続しました。終盤にかけて、ドルが軟調となったことでユーロは対ドルで堅調となったものの、円がドルに対して上昇し、小幅に円高ユーロ安の展開となりました。終盤、ユーロ圏の消費者物価指数（CPI）が前年比で 13 年ぶりの高い伸びを示したことを受けて欧州中央銀行（ECB）の利上げ観測が高まったものの、ドイツの IFO 企業景況感指数が市場予想を下回ったことなどを背景に対ドルで下落し、円高ユーロ安の展開となりました。

10 月度の概況

	レート*	月間騰落率
円／ドル	113.95	+2.39%（円安）
円／ユーロ	131.77	+2.24%（円安）
ユーロ／ドル	1.1558	-0.19%（ユーロ安）

*レートは月末の米国東部標準時間 17 時のものです。

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド 10 月度運用レポート

販売用資料
2021.11.4

「セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド」

運用概況（2021 年 10 月 29 日現在）

今月のマーケットと投資スタンス

【株式市場】物価上昇や金融緩和の早期縮小への警戒は根強いものの、経済活動の活発化への期待が高まって上昇。

【債券市場】経済成長率の低下への懸念は根強いものの、物価上昇の長期化への警戒が高まったことを受けて下落。

【為替市場】主要通貨が軟調に推移するなかでドルとユーロは方向感のない展開。円は下落し、対ドル、対ユーロで円安。

【投資スタンス】今月は、積立などでのご購入により、皆さまからお預かりした資金を利用して、定められた投資比率に従って、債券ファンドの購入を行いました。

ファンドマネジャーからの一言

今月は、投資先ファンドが日本株式と日本国債に投資するものを除いて上昇し、基準価額の上昇要因となりました。為替は、対ドル、対ユーロで円安となり、基準価額の上昇要因となりました。結果、当ファンドの基準価額は上昇しました。当ファンドでは引き続き、将来への予測に依存することなく幅広く投資を行うことでリスクを分散しながら、皆さまの長期的な資産形成に資することができるよう努めてまいります。

※変動要因については、右側の図 1、図 2 もご参照ください。

※ファンドの基準価額は原則として米国株式は 1 営業日前、それ以外は 2 営業日前の市場の終値を反映しています。

運用部長 瀬下 哲雄

図1 10月度の投資先ファンド価格の変動による影響
※月末の投資比率に基づく概算値／投資先ファンド通貨建て

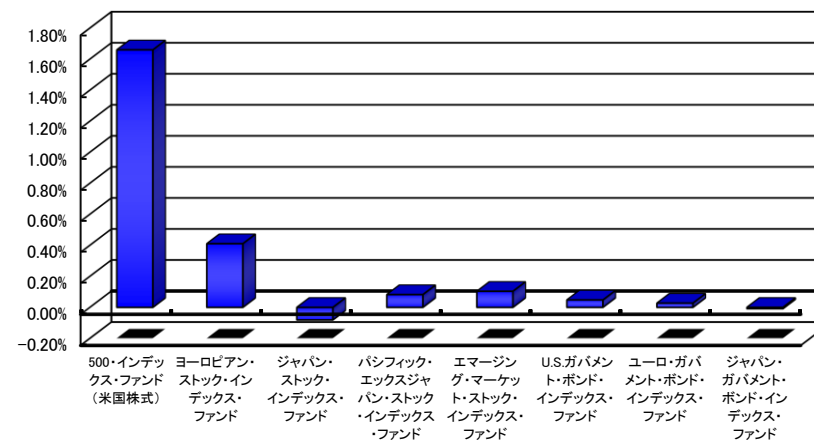
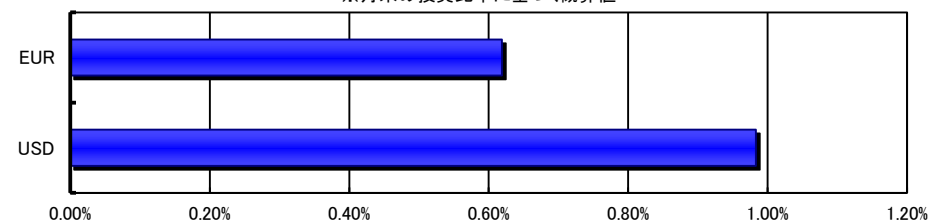


図2 10月度の為替変動による影響
※月末の投資比率に基づく概算値



※上記の表は、投資家の皆様へファンド基準価額の変動要因を簡潔に説明するため2021年10月29日現在の投資比率に基づき、ファンド及び為替レートの変動の影響を図示したものであり、実際の影響度合いとは異なります。

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド 10 月度運用レポート

販売用資料
2021.11.4

I：ファンドの基準価額と純資産総額の推移

2021 年 10 月 29 日現在の基準価額と純資産総額及び騰落率

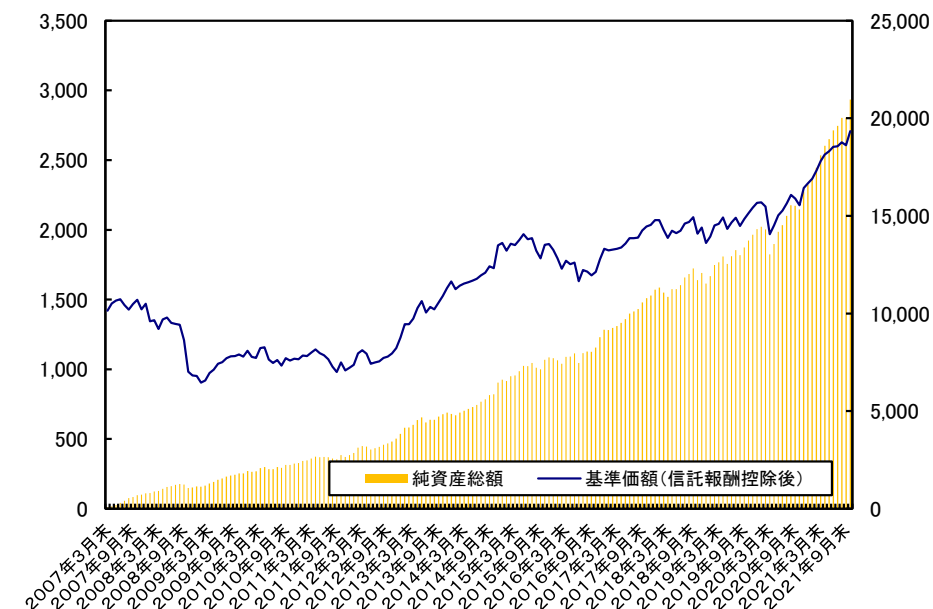
基準価額	19,334円
純資産総額	2,933.3億円
設定来騰落率	93.34%
過去1ヶ月間の騰落率	3.84%
過去6ヶ月間の騰落率	6.57%
過去1年間の騰落率	24.36%
過去3年間の騰落率	37.17%

*基準価額は信託報酬控除後の数値です。騰落率は小数点第 3 位を四捨五入しています。

基準価額のハイライト（設定から 2021 年 10 月 29 日まで）

	基準価額	日付
設定来安値	6,275	2009年1月26日
設定来高値	19,334	2021年10月29日

純資産総額(億円) 基準価額と純資産総額の推移(設定来／月次) 基準価額(円)



当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド 10 月度運用レポート

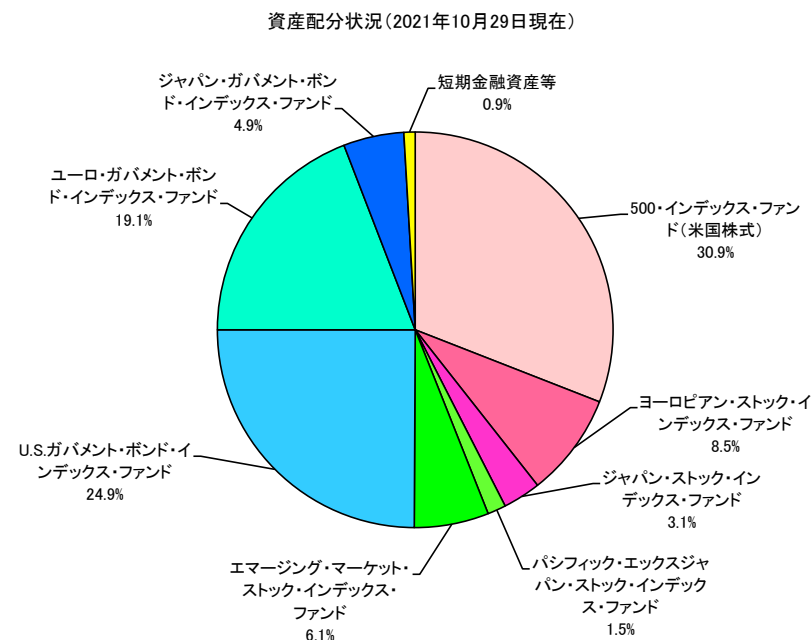
販売用資料
2021.11.4

Ⅱ：ファンド資産の状況（2021 年 10 月 29 日現在）

投資先ファンド別資産配分状況

ファンド名称	比率
500・インデックス・ファンド（米国株式）	30.9%
ヨーロッパ・ストック・インデックス・ファンド	8.5%
ジャパン・ストック・インデックス・ファンド	3.1%
パシフィック・エクスジャパン・ストック・インデックス・ファンド	1.5%
エマーゼン・マーケット・ストック・インデックス・ファンド	6.1%
U.S. ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	24.9%
ユーロ・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	19.1%
ジャパン・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	4.9%
短期金融資産等	0.9%
合計	100.0%

※資産配分状況は小数点第2位を四捨五入している為、合計が100%にならない場合があります。



当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド 10 月度運用レポート

販売用資料
2021.11.4

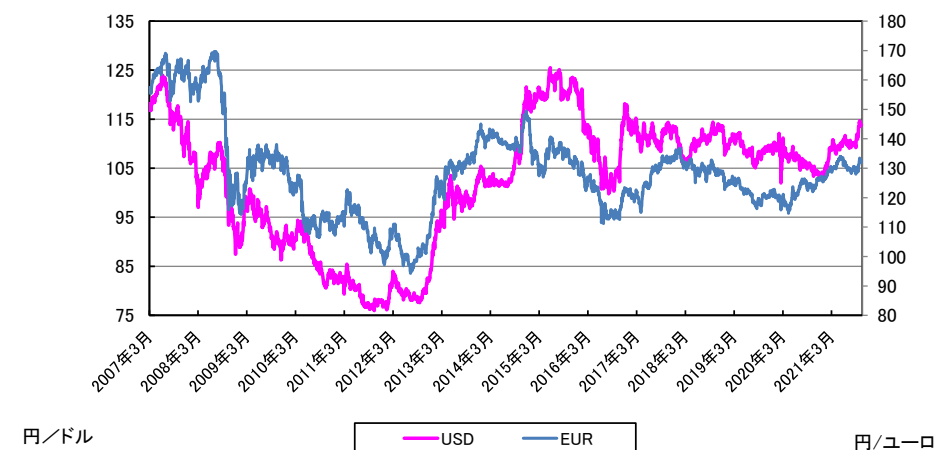
Ⅲ：為替レートの推移

設定時からの為替レート

日付	円／ドル	円／ユーロ
2007年3月15日	117.27	155.09
2007年12月28日	114.15	166.66
2008年12月30日	91.03	127.96
2009年12月30日	92.10	132.00
2010年12月30日	81.49	107.90
2011年12月30日	77.74	100.71
2012年12月28日	86.58	114.71
2013年12月30日	105.39	145.05
2014年12月30日	120.55	146.54
2015年12月30日	120.61	131.77
2016年12月30日	116.49	122.70
2017年12月29日	113.00	134.94
2018年12月28日	111.00	127.00
2019年12月30日	109.56	122.54
2020年12月30日	103.50	126.95
2021年1月29日	104.48	126.48
2021年2月26日	106.25	129.15
2021年3月31日	110.71	129.80
2021年4月30日	108.93	131.99
2021年5月31日	109.76	133.74
2021年6月30日	110.58	131.58
2021年7月30日	109.49	130.11
2021年8月31日	109.90	129.69
2021年9月30日	111.92	129.86
2021年10月29日	113.67	132.77
変化率（設定来）	-3.07%	-14.39%
変化率（10月度）	1.56%	2.24%

※変化率はプラスが円安、マイナスが円高。小数点第3位を四捨五入

2007年3月15日から2021年10月29日までの為替レートの推移



※投資信託協会発表の評価用為替レートを使用して作成しています。

当ファンドは、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド 10 月度運用レポート

 販売用資料
2021.11.4

Ⅳ：投資先ファンドの価格（円貨建て）

① 主に株式へ投資するファンドの値

ファンドへの組入れ開始日の値を 100 とした場合の 2021 年 10 月 29 日現在の値

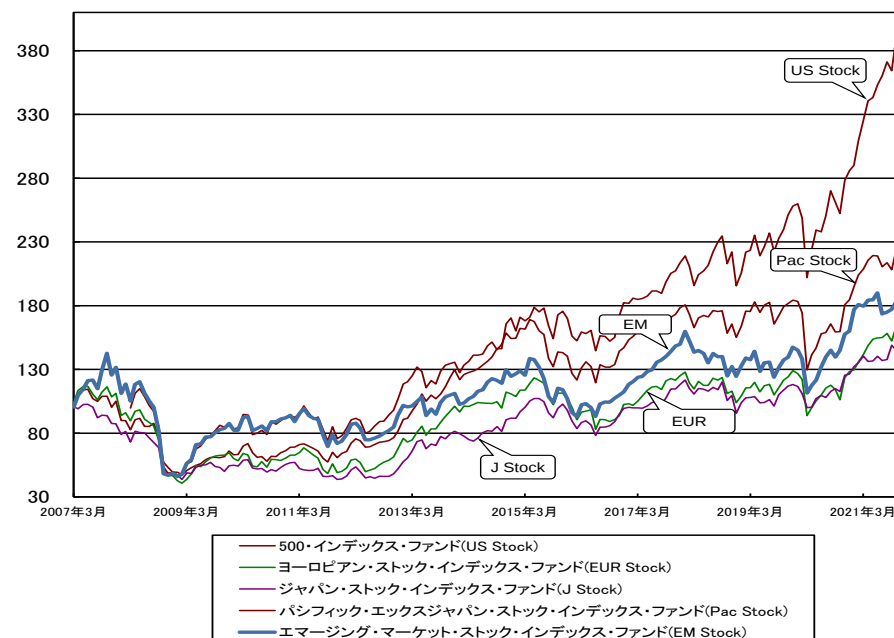
500・インデックス・ファンド（米国株式）	390.3
ヨーロッパ・ストック・インデックス・ファンド	163.4
ジャパン・ストック・インデックス・ファンド	145.3
パシフィック・エクスジャパン・ストック・インデックス・ファンド	223.3
エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンド	182.9

2021 年 9 月 30 日の値を 100 とした場合の 2021 年 10 月 29 日現在の値（10 月の動き）

500・インデックス・ファンド（米国株式）	107.1
ヨーロッパ・ストック・インデックス・ファンド	107.3
ジャパン・ストック・インデックス・ファンド	97.6
パシフィック・エクスジャパン・ストック・インデックス・ファンド	107.3
エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンド	103.3

※指数は小数点以下第 2 位を四捨五入

組入れ開始以来の投資先株式ファンドの値の推移（円貨建て）



エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンド、ジャパン・ストック・インデックス・ファンドは 2007 年 3 月 23 日、パシフィック・エクスジャパン・ストック・インデックス・ファンドは 2008 年 3 月 14 日、それ以外のファンドは 2007 年 3 月 19 日の値を 100 として算出しています。（500・インデックス・ファンド（米国株式）の値は 2018 年 10 月 17 日までは U.S.500・ストック・インデックス・ファンドの値、2021 年 3 月 12 日まではインスティテューショナル・インデックス・ファンドの値です。なお、500・インデックス・ファンド、インスティテューショナル・インデックス・ファンドの値は、税引き後の分配金を全て再投資したものととして算出しています。）価格が外貨建てのファンドは、投資信託協会発表の評価用為替レートを利用して円に換算し、指数を算出しています。（日付は全て当ファンドでの評価日付です。）

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド 10 月度運用レポート

販売用資料
2021.11.4

② 主に債券へ投資するファンドの値

ファンドへの組入れ開始日の値を 100 とした場合の 2021 年 10 月 29 日現在の値

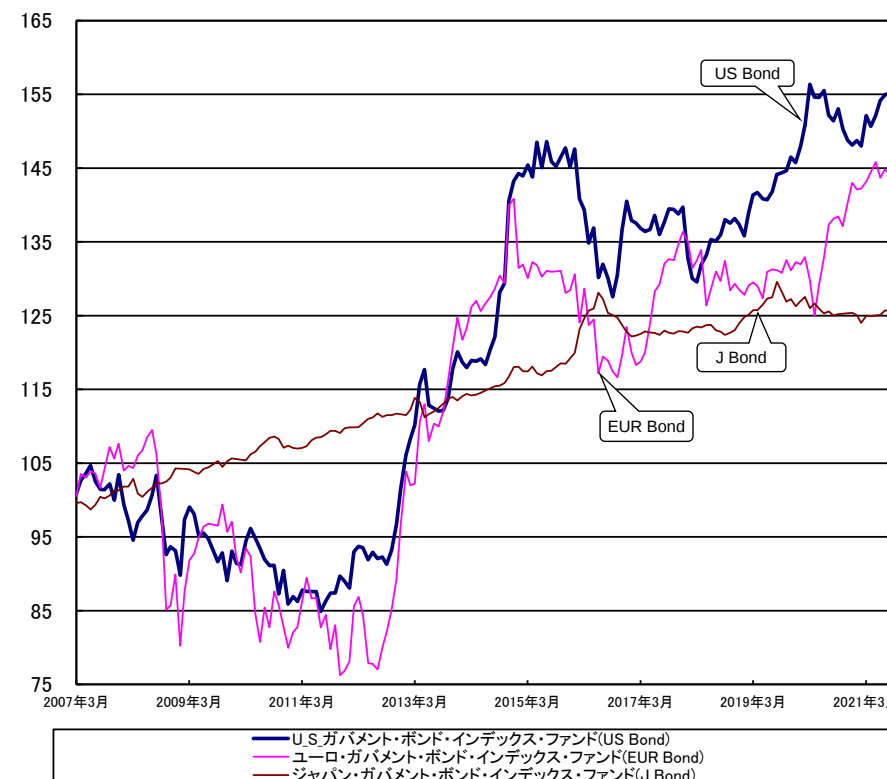
U.S. ・ ガバメント ・ ボンド ・ インデックス ・ ファンド	158.9
ユーロ ・ ガバメント ・ ボンド ・ インデックス ・ ファンド	145.7
ジャパン ・ ガバメント ・ ボンド ・ インデックス ・ ファンド	124.8

2021 年 9 月 30 日の値を 100 とした場合の 2021 年 10 月 29 日現在の値（10 月の動き）

U.S. ・ ガバメント ・ ボンド ・ インデックス ・ ファンド	101.8
ユーロ ・ ガバメント ・ ボンド ・ インデックス ・ ファンド	102.4
ジャパン ・ ガバメント ・ ボンド ・ インデックス ・ ファンド	99.8

※指数は小数点以下第 2 位を四捨五入

組入れ開始以来の投資先債券ファンドの値の推移（円貨建て）



ジャパン・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンドは 2007 年 3 月 23 日、それ以外のファンドは 2007 年 3 月 19 日の値を 100 として算出しています。価格が外貨建てのファンドは、投資信託協会発表の評価用為替レートを利用して円に換算し、指数を算出しています。（日付は全て当ファンドでの評価日付です。）

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。



セゾン投信

セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド 10 月度運用レポート

販売用資料
2021.11.4

■ファンドの特色

① 幅広いリスク分散

世界 30 ヶ国以上の株式と 10 ヶ国以上の債券に分散投資。リスクを分散して安定的な成果が期待できます。

② 低コスト

購入時手数料ゼロ。購入時に余分なコストのかからないノーロードファンドです。長期の資産形成に特化することで、運営にかかる経費も抑えています。

③ バンガードのファンドに投資するファンド・オブ・ファンズ

バンガードは世界最大級の運用会社です。ローコスト・ハイクオリティで定評があり、投資家の利益を守るため、長期投資の重要性を訴え続けています。

④ 長期投資の為のファンド

長期のパフォーマンスを最優先するため、分配金は全て再投資します。

■投資方針

① 株式と債券の投資比率は、原則として 50 : 50 とします。

② 各地域の株式及び債券の時価総額（規模）を勘案し、投資先ファンドへの投資配分を決定いたします。配分比率は適宜見直しを行っていきます。

③ 原則として、為替ヘッジは行いません。

※資金動向、市場動向ならびに信託財産の規模等によっては上記の運用が出来ないこともあります。

■組入れファンドについて

① バンガード・500・インデックス・ファンド

ファンドの目的：S&P500 インデックスに連動する運用成果を目指します。

② バンガード・ヨーロッパ・ストック・インデックス・ファンド

ファンドの目的：MSCI ヨーロッパ・インデックスに連動する運用成果を目指します。対象となる構成国はベルギー、デンマーク、フランス、フィンランド、ドイツ、イタリア、オランダ、スペイン、スウェーデン、スイス、英国等です。

③ バンガード・ジャパン・ストック・インデックス・ファンド

ファンドの目的：MSCI ジャパン・インデックスに連動する運用成果を目指します。

④ バンガード・パシフィック・エックスジャパン・ストック・インデックス・ファンド

ファンドの目的：MSCI パシフィック・エックスジャパン・インデックスに連動する運用成果を目指します。対象となる構成国／地域は日本を除くアジア太平洋地域の先進国／地域（オーストラリア、香港、ニュージーランド、シンガポール）です。

⑤ バンガード・エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンド

ファンドの目的：MSCI エマージング・マーケット・インデックスに連動する運用成果を目指します。対象となる構成国は欧州・アジア・アフリカ・ラテンアメリカ地域の新興市場国およびロシアです。

⑥ バンガード・U.S.・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド

ファンドの目的：ブルームバーグ米国政府債浮動調整インデックス（米国債および米国政府機関債（米ドル建て・残存期間 1 年超）の時価総額加重インデックス）に連動する運用成果を目指します。

⑦ バンガード・ユーロ・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド

ファンドの目的：ブルームバーグ・ユーロ政府債浮動調整インデックス（ユーロ圏各国の発行する国債および政府機関債（ユーロ建て・残存期間 1 年超）の時価総額加重インデックス）に連動する運用成果を目指します。

⑧ バンガード・ジャパン・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド

ファンドの目的：ブルームバーグ日本政府債浮動調整インデックス（日本国政府および政府機関が発行する投資適格債券（円建て・残存期間 1 年超）の時価総額加重インデックス）に連動する運用成果を目指します。

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。



セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド 10 月度運用レポート

■お申込みメモ

- 購入単位：販売会社が定める単位とします。
- 購入価額：購入申込受付日の翌々営業日の基準価額
- 換金単位：1口単位 ※販売会社により1円単位でのお申込みとなる場合があります。詳細は販売会社までお問い合わせください。
- 換金価額：換金申込受付日の翌々営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
- 換金代金：原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目から販売会社において支払います。
- 購入・換金申込日：原則として、毎営業日に申込みを受付けます。ただし、ニューヨークの証券取引所休業日、ニューヨーク、アイルランドの銀行休業日のいずれかに該当する日には受付を行いません。
- 申込締切時間：原則として、午後3時までに受付けた申込み（当該申込みの受付に係る販売会社所定の事務手続きが完了したもの）を当日の申込みとします。
- 信託期間：無期限（設定日：2007年3月15日）
- 繰上償還：以下の場合には、法令および信託約款に定める手続きにしたがい、受託会社と合意のうえ、ファンドを償還することがあります。
 - ・受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合。
 - ・信託期間中において、ファンドを償還させることが受益者のために有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したとき。
 このほか、監督官庁よりファンドの償還の命令を受けたとき、委託会社の登録の取消・解散・業務廃止のときは、原則としてファンドを償還させます。
- 決算日：毎年12月10日（休業日の場合は翌営業日）
- 収益分配：毎決算時（毎年12月10日の年1回。休業日の場合はその翌営業日。）に収益分配方針に基づき分配を行います。
 - ・委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。
 - ・当ファンドは、分配金再投資専用とします。収益分配金は、所得税、復興特別所得税および地方税を控除した後、再投資されます。
- 課税関係：課税上は、株式投資信託として取り扱われます。益金不算入制度、配当控除の適用はありません。公募株式投資信託は税法上、「NISA」（少額投資非課税制度）および「ジュニア NISA」（未成年者少額投資非課税制度）の適用対象です。当ファンドは「つみたて NISA」（非課税累積投資契約に係る少額投資非課税制度）の適用対象です。

※詳細は投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。税法等が改正された場合には、上記内容が変更になる場合があります。

■当ファンドに係るリスクについて

◆基準価額の変動要因

当社の運用、販売するファンド（以下、当ファンド）はファンド・オブ・ファンズであり、主として投資信託証券に投資を行います。当ファンドは、株式や公社債を実質的な主要投資対象としております。一般に、株式の価格は、個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動し、また、公社債の価格は、市場金利の変動等を受けて変動するため、当ファンドはその影響を受けます。（「価格変動リスク」）また、当ファンドは、実質的に外貨建資産に投資し、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を受けます。（「為替変動リスク」）その他の当ファンドにおける基準価額の変動要因としては、「カントリーリスク」、「信用リスク」、「流動性リスク」などがあります。したがって、投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により投資元本を割り込むことがあります。運用による損益は、すべてお客さまに帰属します。当ファンドは預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものではありません。

◆その他のご留意点

当ファンドは、預金や保険契約と異なり、預金保険機構、貯金保険機構、および保険契約者保護機構の保護対象ではありません。加えて証券会社を通じて購入していない場合には、投資者保護基金の対象となりません。投資信託の設定・運用は委託会社がおこないます。

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド 10 月度運用レポート

販売用資料
2021.11.4

■当ファンドに係る費用について

投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料：ありません。
- 信託財産留保額：換金申込受付日の翌々営業日の基準価額に 0.1% の率を乗じた額が控除されます。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理费用：ファンドの日々の純資産総額に年 0.506% (税抜 0.46%) の率を乗じて得た額とします。その他投資対象である投資信託証券において信託報酬がかかります。当該信託報酬も間接的にお客様にご負担いただく費用となりますので、実質的な信託報酬は、年 0.57%±0.02% 程度 (税込) となります。※ファンドが投資対象とする投資信託証券における信託報酬を加味した実質的な負担額の概算値です。各投資信託証券への投資比率、各投資信託証券の運用管理费用の料率の変更等により変動します。
- その他費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 (有価証券の売買の際に発生する手数料や、有価証券の保管に要する費用等を含む)、監査報酬 (消費税含む)、立替金の利息等が信託財産の中から差し引かれます。なお、当該その他費用については、運用状況により変動するものであり、事前に計算方法、上限額等を示すことができません。

ダウ・ジョーンズ工業株価平均、S&P500、S&P/ASX200 指数、S&P/BSE SENSEX インデックスは、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス (S&P DJI) の商品です。これらの指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、S&P DJI に帰属します。

S&P DJI は当指数等の情報に関し、その正確性・妥当性・完全性あるいは入手可能性を保証しません。また、S&P DJI は当指数等の情報の誤り、欠落についてその理由のいかんにかかわらず責任を負いません。また当指数等の使用による結果に対しても責任を負うものではありません。S&P DJI は当指数等の商品性あるいはその使用または特定の目的に対する適合性を含みますが、それに限定されるわけではなく、一切の明示的あるいは黙示的な保証を否認します。S&P DJI はファンドの受益者や他の人物等による当指数等の使用に関連したいかなる間接的、直接的な、特別なあるいは派生的な損害、費用、訴訟費用あるいは損失 (収入の損失、利益の損失、機会費用を含む) について一切の責任を負いません。

MSCI Index に関する著作権、知的財産権その他の一切の権利は MSCI に帰属します。また、MSCI は指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。

本文中のデータは、Bloomberg から取得しています。

「Bloomberg®」は、Bloomberg Finance L.P.、および同インデックスの管理者である Bloomberg Index Services Limited (以下「BISL」) をはじめとする関連会社 (以下、総称して「ブルームバーグ」) のサービスマークです。

ブルームバーグは、ブルームバーグ指数に対する一切の専有権利を有しています。ブルームバーグは、このマテリアルを承認もしくは支持するものではなく、また、このマテリアルに含まれるいかなる情報の正確性もしくは完全性についても保証するものではなく、明示黙示を問わず、このマテリアルから得られる結果に関していかなる保証も行わず、また、法律上認められる最大限度において、ブルームバーグはこのマテリアルに関して生じるいかなる侵害または損害についても何らの責任も債務も負いません。

「Vanguard」(日本語での「バンガード」を含む) 商標は、The Vanguard Group, Inc. が有し、セゾン投信株式会社及び承認された販売会社にのみ使用許諾されたものです。

また「セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド」は、The Vanguard Group, Inc. 及び Vanguard Investments Japan Ltd より提供、保証又は販売されるものではなく、また投資に関する助言を受けていることを表すものでもありません。したがって、The Vanguard Group, Inc. 及び Vanguard Investments Japan Ltd は当ファンド・オプ・ファンズの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

委託会社：セゾン投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第 349 号
加入協会：一般社団法人 投資信託協会
お客さま窓口：03-3988-8668
営業時間 9:00~17:00 (土日祝日、年末年始を除く)
<https://www.saison-am.co.jp/>

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書 (交付目論見書) の内容を必ずご確認ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。